年 月 日

新潟市長 中原 八一 様

原油価格高騰・物価高による経費増大に係わる支援の要請

新型コロナウイルス感染禍のもと、市民のいのちと暮らしを守り、経済を立て直すために連日ご尽力されていることに敬意を表します。

電気・ガス・燃料費は、2021年度から値上がりはじめ、2022年度はさらなる値上げとなり、食材費等の値上げも相次いでいます。また、ロシアによるウクライナ侵攻、円安の影響等、複合的な要因によってさらなる値上がりが避けられない状況です。

この間の光熱費、食料品の値上げは、すでに介護福祉施設・事業所の経営を大きく圧迫するものとなっています。介護福祉施設・事業所ではその高騰分を入所者・利用者・患者に転嫁することはできません。利用者の療養環境を維持するために節電・節水など様々な工夫を凝らしていますが、自己努力での対応は限界を超えているといわざるをえません。特に訪問系の事業所では、ガソリン代の節約は利用者へのサービスの低下に直結するものになります。

政府はコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設し、4月1日付けにて自治体への周知がなされています。その後、厚労省より介護サービス事業所・施設等(5月9日付け)においても、地方公共団体の判断により臨時交付金の活用が可能との事務連絡が出され、独自の支援策を具体化している自治体も出ています。

以上のことをふまえ、下記事項を要請いたします。

【要請事項】

1. 今般の電気料金等や物価の高騰に対して介護事業所に対する補助金等、速やかな財政措置を実施してください。

要請者 住所

氏名